平成22年度事業報告(概要)

日廃振センターの「第43回評議員会」が6月23日、「第45回理事会」が6月24日に開催され、平成22年度の事業報告、収支決算等が承認されました。平成22年度事業報告の概要は次のとおりです。

日廃振センターは、産業廃棄物処理の適正化を図り、産業廃棄物処理に関する各種事業の健全な発展を推進するとともに、産業廃棄物の再資源化を促進するなど、快適な生活環境の保全と向上を目指して、産業廃棄物処理関係者に対する教育研修事業をはじめ、産業廃棄物に関する調査研究、並びに電子マニフェストシステムの充実と普及等を推進するため、各種事業を実施した。

教育研修事業

1.講習会事業

■講習会の開催

1) 廃棄物処理法に規定された産業廃棄物処理業の許可要件の一つである「産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の処理を的確に行うに足りる知識及び技能」を習得するための処理業者を対象にした「産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（新規、更新）」を実施した。

新規講習会　●開催数 157回　●受講者数 14,536名
更新講習会　●開催数 153回　●受講者数 17,511名

2) 特別管理産業廃棄物を生ずる事業場において設置が規定されている特別管理産業廃棄物管理責任者の資格を取得するための「特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会」及び「医療関係機関等を対象にした特管責任者講習会」を実施した。

特管責任者講習会
●開催数 127回　●受講者数 17,423名
医療関係機関等を対象にした特管責任者講習会
●開催数　22回　●受講者数　1,273名

3) PCB廃棄物の収集・運搬業の許可要件に関連した「PCB廃棄物の収集運搬業作業従事者講習会」を実施した。

PCB廃棄物の収集運搬作業従事者講習会
●開催数　5回　●受講者数　455名

以上の講習会は、㈳全国産業廃棄物連合会及び各都道府県産業廃棄物協会の協力で実施した。

■委員会の開催

講習会を円滑に実施するため、講習会に関する基本事項を審議する「教育研修運営委員会」、テキスト作成等に関する事項を審議する「テキスト作成委員会」及び試験問題を作成する「講習会試験委員会」を開催した。また、講習会テキストの改訂及びカリキュラムの見直し等を検討する「講習会検討委員会」を開催した。

2.研修事業

排出事業者及び処理業者のより一層の資質の向上を図るために、㈳全国産業廃棄物連合会と共催により、産業廃棄物処理の基本である委託契約・マニフェスト等の実務に役立つ研修会を実施した。

産業廃棄物処理実務者研修会
●開催数　15回　●受講者数　1,387名

3.セミナー事業

産業廃棄物の適正処理に対する理解を得ることを目的としたセミナーを開催するとともに、日廃振センターの関係者に対し産業廃棄物に関する話題を提供し、また、関係者相互の情報交換を行うことを目的として、JW懇話会を開催した。

■セミナー　「産業廃棄物政策の将来展望」
●開　催　日：平成22年10月8日
●会　　場：とうこくホール
●講　　演：「改正 廃棄物処理法の考え方」
「新電子マニフェストシステムの活用」
●参 加 者 数：167名

■【JW懇話会】
●開　催　日：平成23年2月28日
●会　　場：日廃振センター会議室
●内　　容：「台湾における産業廃棄物マネジメントおよび電子マニフェストについて」
「廃棄物処理法改正について」

容器評価事業

適正な感染性廃棄物容器の普及促進を図ることを目的として、日廃振センターで定めた評価基準に則った評価格付けを行う「感染性廃棄物容器評価事業」を実施した。

●【評価実績】新規：5社　9製品　（累計:10社　41製品）
更新：2社　5製品

調査研究事業

環境省等からの受託事業及び産業廃棄物に関する情報収集等の自主調査事業を実施した。

1.受託調査研究事業

環境省より「産業廃棄物排出処理状況等調査事業」、「新型インフルエンザ発生時における事業継続計画策定調査事業」及び「ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業（継続）」を受託し、実施した。

また、㈶在宅医療助成勇美記念財団の公募による在宅医療助成金を受けて「在宅医療廃棄物の適正処理に関する研究」（助成対象期間は平成21年8月～平成22年8月）を実施した。

2.自主調査事業

廃棄物処理に関する調査事業として、国内外の情報を収集し、整理を行った。

国際協力事業

開発途上国に対する技術協力の円滑な推進に向けて、アジア地域を対象として産業廃棄物に関する情報収集・情報提供を行った。また、環境省及び㈱国際協力機構（JICA）等の要請に応じて、廃棄物分野の専門家を派遣するとともに、国内外の技術移転事業及び3R推進活動に協力する活動を行った。

出版事業

廃棄物処理に関する新刊書籍の企画、編集、出版、販売を行うとともに、既刊書籍の販売を行った。

- 「廃棄物処理法令（三段対照）・通知集」
平成22年版（平成22年2月新刊）、平成23年版の編集
- 「明快！排出事業者のための廃棄物処理法解説」
- 「感染性廃棄物処理マニュアル（平成21年5月改訂）」

広報事業

■日廃振センター情報（JW機関誌）の発行

事業報告

■ホームページ

日廃振センターの業務概要、講習会事業、電子マニフェスト事業等の情報提供を行うとともに、新たに「講習会講師のためのトレーニングDVD」の掲載、講習会の受講申込み受付などの機能の拡充を行った。

全国大会開催事業

産業廃棄物関係三団体の共催による全国大会を開催した。

●名　　称：「第9回 産業廃棄物と環境を考える全国大会」
●期　　日：平成22年11月17日
●場　　所：富山国際会議場（富山県富山市）
●共　　催：㈳全国産業廃棄物連合会
　　㈶産業廃棄物処理事業振興財団
　　㈶日本産業廃棄物処理振興センター
●参 加 者 数：548名

情報処理（電子マニフェスト）事業

電子マニフェストシステムは、利用者の拡大と情報処理の急増に対応するとともに、システムの安全性・信頼性を向上させるため、平成20年度から行ってきたシステムの再構築を完了し、平成22年5月から新システムによる運用に切り替えた。

また、廃棄物処理法に基づき環境大臣の指定を受けた情報処理センターの業務として、電子マニフェストシステムの運用管理を実施するとともに、普及率の目標としてIT戦略本部から示された目標値（平成22年度普及率 50%）を掲げて、環境省からの受託事業であるブロック別・業界別電子マニフェスト研修会等を含め、積極的な普及広報活動を実施した。

このほか、環境省受託事業により、マニフェスト情報に係る地方公共団体の照会機能の構築等システムの機能強化に係る事業を実施した。

1.電子マニフェスト加入者数及び年間登録件数

■電子マニフェスト加入者数（平成22年度末現在）

●排出事業者　57,837
●収集運搬業者　9,388
●処分業者　5,536　　計 72,761

■電子マニフェスト情報登録件数及び普及率（電子化率）（平成22年度）

●年間登録件数　10,614,066件　　普及率 24%

2.電子マニフェスト普及促進事業

■自治体、業界団体等への普及促進活動
■展示会への出展
■普及促進キャンペーンの実施
■ホームページへの掲載、新聞・雑誌への広告・記事掲載、リーフレットの配布等

3.電子マニフェスト運用支援事業の委託

電子マニフェストの全国的な普及拡大を図るため、㈳全国産業廃棄物連合会に電子マニフェスト運用支援事業を委託し、各都道府県産業廃棄物協会において、電子マニフェストの普及広報、加入申込書の受付及び加入者に対する各種サポート等の業務を実施した。

4.新システムの開発（平成22年5月4日）

既加入者へのシステム移行に関する周知を行うとともに、既存の電子マニフェストデータの移行及び新システムへの切替に係る加入者に対するサポートを行い、新システムへの円滑な移行を実施したところであり、その後順調に運営している。

5.受託事業

■ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業

お知らせ

日廃振センターの理事・評議員の交代および職員の人事異動がありました。

■理事

日　付	氏　名	所属団体名
平成23年6月23日付 退任	横山　　隆	JFEエンジニアリング株式会社 O&M事業部長
平成23年6月24日付 就任	澁谷　榮一	JFEエンジニアリング株式会社 都市環境本部環境プラント事業部長

■評議員

日　付	氏　名	所属団体名
平成23年6月23日付 退任	冨岡　寛美	兵庫県 農政環境部 環境管理局長
	山田　正嗣	大成建設株式会社 営業統括第二土木事業本部長
平成23年4月3日　　死去	早渕　直樹	横浜市 資源循環局長
平成23年6月24日付 就任	築谷　尚嗣	兵庫県 農政環境部 環境管理局長
	矢吹　純夫	大成建設株式会社 執行役員 安全本部長
	大熊　洋二	横浜市 資源循環局長

■人事異動

日　付	新職名	氏　名	旧職名
平成23年6月30日付	退　職	宇都宮　聡	情報処理センターシステム開発運用部長
平成23年7月1日付	情報処理センターシステム開発運用部 参与	古谷　茂生	